

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：労働費 項：労政費 目：労政費

事業名 労働者福祉協議会事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 労働雇用課 労働企画係 電話番号：058-272-1111(内3664)

E-mail：c11367@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,043 千円 (前年度予算額：3,043 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,043	0	0	0	0	0	0	0	3,043
要求額	3,043	0	0	0	0	0	0	0	3,043
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

雇用・労働環境が大きく変化する中、県内で働く労働者一人ひとりが生き生きと働き続けられるように、労働者福祉の向上を図っていく必要がある。

岐阜県労働者福祉協議会は、県内の労働組合の多数が属する組合連合である連合岐阜など県内の280団体が加盟する県内最大の労働福祉団体であり、県内で働く労働者の福祉向上のための事業を幅広く展開している。

(2) 事業内容

当該協議会が実施する、労働団体等との連絡調整、労働者の健康で文化的な生活福祉の向上を図るための活動に係る事業費に対し助成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

○一般事業費

補助対象経費の3/10以内又は知事が定める額のいずれか低い方の額

○勤労者球技大会運営費

補助対象経費の10/10以内又は知事が定める額のいずれか低い方の額

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,043	一般事業費 2,020千円、球技大会活動事業費 1,023千円
合計	3,043	

決定額の考え方

--

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	労働者福祉協議会事業費補助金
補助事業者（団体）	岐阜県労働者福祉協議会 (理由) 当該協議会は県内最大の労働福祉団体（加盟280団体）であり、県内労働者の福祉向上のための事業を幅広く展開している。
補助事業の概要	(目的) 当該協議会への支援を通じて、労働者の健康で文化的な生活福祉の向上を図る。 (内容) 当該協議会が行う活動に対して助成を行う
補助率・補助単価等	定率 (内容) ○一般事業費 補助対象経費の3/10以内又は知事が定める額のいずれか低い方の額 ○勤労者球技大会運営費 補助対象経費の10/10以内又は知事が定める額のいずれか低い方の額 (理由) 県内各地域において労働者福祉の向上を図る事業を展開していくためには、一定の財政支援が必要である。
補助効果	当該協議会の行う活動への支援を通じて、県内各地の労働団体等における福祉活動が推進され、労働者福祉の維持・向上に寄与する。
終期の設定	終期8年度 (理由) 継続的な実施が必要な施策であるが、社会情勢等を踏まえた検討が必要であるため。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか より多くの労働者の参加が見込める体育活動の企画・実施し、労働者の福祉の充実を求めていく。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
	①参加者数	/	537	1,100	1,120	

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	3,213	5,016	3,043

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<p>コロナの影響により予定していた球技大会や文化活動を中止したため、参加者数が大幅に減少したが、コロナ対策を行い実施した活動もあり、労働者福祉の維持・向上に寄与した。</p> <p>指標① 目標：2,200人 実績：628人 達成率：28.5%</p>
令和3年度	<p>新型コロナの影響により球技大会や文化活動の規模を縮小したため、参加者数が大幅に減少したが、コロナ対策を行い実施した活動もあり、労働者福祉の維持・向上に寄与した。</p> <p>指標① 目標：2,200人 実績：419人 達成率：19.0%</p>
令和4年度	<p>新型コロナの影響により球技大会や文化活動の規模を縮小したため、参加者数が大幅に減少したが、コロナ対策を行い実施した活動もあり、労働者福祉の維持・向上に寄与した。</p> <p>指標① 目標：1,110人 実績：537人 達成率：48.4%</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	<p>県内で働く労働者の福祉向上を図っていくためには、当該協議会が行う体育事業等に対して一定の支援が必要である。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 1	<p>コロナにより体育活動事業の参加者数は目標値を下回ったが、例年、一定規模の参加があり、今後も成果が期待される。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	<p>当該協議会は県内最大の労働福祉団体であり、関係団体を通じて、多くの労働者に参加を呼び掛けることができるため、効率的な事業実施が可能である。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 より多くの労働者の福祉に寄与できるよう、引き続き、効率的な活動をする必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 中小企業の多い本県では、県内の労働組合等が連携して福祉活動を行うことが有用であり、当該協議会への支援の継続が必要である。</p>
--